



TITLE:

經濟靜態について(上)

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 經濟靜態について(上). 經濟論叢 1928, 27(1): 27-50

ISSUE DATE:

1928-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129651>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第

卷七十二第

行發日一月七年三和昭

論叢

一般社會學の概念

文學博士 米田庄太郎

經濟靜態について

文學博士 高田保馬

目的稅論

法學博士 神戸正雄

保險と偶然

經濟學博士 小島昌太郎

說苑

計算貨幣と交換貨幣

經濟學士 福井孝治

經濟法の概念

經濟學士 橋本文雄

雜錄

希臘現代の經濟學

法學士 山口正太郎

大戰中の佛蘭西の通貨

經濟學士 島本融

フォン・ペロウ教授を憶ふ

經濟學士 上田藤十郎

獨逸都市の財政統計

經濟學博士 沙見三郎

經濟靜態について(上)

高田 保馬

はしがき。

今まで私は經濟靜態と云ふことにつき、幾たびか自分の考をのべて來た。しかしながら、その何れにも満足することが出来ずにゐる、そのためになほ一度考へ直してこれを書いて見た。これは更に長い述作の一部分であるから、書き方には、これだけを取出して見ていたいくのに不都合の部分があるかも知れぬが、その點は諒察せられむことを望む。勿論、これとてもなほ未熟であることは自分も十分に認めてゐる、批判と叱教によりて自ら改めることが出来れば誠に仕合せとするところである。なほ引用を殆ど省略してゐるが、これは私の以前の述作にくりかへし説き及びたるが故である(その重なるものとしては、シユムベエタア、クラアク、オツペンハイマア、アモン、轉じてはマルクス、更に近時これに關する雜誌の論文も時々見當るが、それをも述べて置く)。

茲に述ぶところは、利子の理論に述べたところと異なる點もあらう、前者が私の今の考であり、後者は私の以前の考であることを附言して置く。

一 經濟靜態一般

從來經濟靜態として考へられてゐるものの内容は學者によりて區々である。然れども、此雜多

なるものの間には共通なところがある。此共通なるものを説いて、經濟靜態一般の如何なるものであるかを明にしよう。

經濟靜態は云ふまでもなく、各經濟主體の活動、即ち經濟全體の機能の停止してゐる姿ではなく、それが變化せざる姿である。此變化せずと云ふのは、復歸すると云ふことに外ならぬ。一定の時期の間に各種の機能、從ひて各主體の種々なる活動は順を追うて進む、從ひて連日連月、同一なる經濟的機能がくりかへさるるものとは限らぬ。貸借の計算は益又は年末と云ふ一定時點に行はるゝこと多く、麥は七月に多くは賣上げらるゝ如くである。而も靜態に於て活動が復歸すると云ふは、此順を追うてすゝむ諸活動がそのまゝ連年（又は次ぎ次ぎの時期に）くりかへさるゝことを意味するに外ならぬ。

此の如く經濟靜態は經濟全體が變化せずして、詳言すれば同一狀態に復歸しつゝ、機能の營まれてゐる姿（機能の言葉をさくるとすれば、經濟行爲の營まれてゐる姿と云ふべきである）である。變化せずと云ふことを、時期の循環即ち復歸と云ふことよりも他の方面から見、少しく説明しよう。それは需要函數の變化せざる姿であると共に供給函數の變化せざる姿である。需要函數の變化せざることは必然に二のものの不變を意味する、一は人々の（その數量、密度、年齢的階級的身分的構成の）不變であり、他は各個人の需要の不變である。需要の不變を進みて分析す

れば、各個人の欲望の不變と各自の有する購入餘力の不變との二に歸着する。供給函數の變化せずと云ふことは、供給の事情が主として生産の事情に依存するものと見なして論を進むるとき、生産方法の不變ならびに資本（その量と各企業への分布の状態）の不變を意味する。資本の蓄積せらるゝ場合には、生産方法が不變なりとするも、なほ供給函數が變化する。従ひて、靜態にありては資本の蓄積が全然行はれず、生産の擴張が行はれぬ、所謂單純なる複生産のみが營まれつゝある。蓄積の行はれずと云ふことは自ら、所得がすべて消費せらるゝことを意味する。若し、所得の中消費せられざる部分が死藏せらるゝか、又は消費貸借の目的物となるならば、資本の蓄積生ぜざるが如しといへども、その場合には、生産物がすべては賣行かぬ爲に、所得の十分なる獲得そのことが困難となるであらう。生産方法の不變と云ふは各企業の利用しつゝある生産技術と生産のための社會的組織とが變化せざることを意味する。從來經濟靜態の特徴をこいて、人々の不變、資本の不變、需要の不變、生産技術の不變、生産のための社會的組織の不變と云ふ五條件の固定にありとなしたるは、立入りて考ふるに、需要供給兩函數の不變を意味したるに外ならぬ。

かくて、經濟靜態にありては、經濟的事象を表はす數量即ち經濟量（又は經濟的數量 *ökonomische Quantität* ある財の價格、其需給の數量、需要者の數と云ふが如き）がすべて一定して變化し

ない。若し、一年を以て一の經濟的時期と考へ得べしとするならば、年々同一の財が同一の數量だけ生産せられ、同一の供給價格に於て供給せられる。更に立入りて云へば、年々同數の生産者があり、それぞれ同一の規模、同一の生産費に於て生産し、同一の數量を同一の供給價格に於て供給する。同様に、年々同一の數量づゝ同一の需要價格に於て需要せられる、需要者の數も、各主體の需要數量、需要價格もまた、年々相同じい。かくて毎年のはじめから末までの需給の狀況を活動寫眞に收め終るときは、年々の寫眞が略ぼ相同じきものであらう、異なるところは需給の主體そのものだけである。例へば、昨年親が企業者であつたところに子が代りて其地位に立つが如くである。此狀態は一種の均衡狀態に外ならぬ。グラフとダイナミクス均衡と云ふは、種々なる力が互に釣合を保ちて何れの方向にも動かし得ざる姿を云ふ。即經濟の上に作用する種々なる力又は傾向が之を何れかの方向に動かさむとしても、現在の狀態より何れへも動かすことが出來ぬ姿である。例へば、企業者の利潤獲得の要求はなるべく其供給數量を増加せしめようとする、併しながら、他の企業者の競争が少しも之を増加せしめず、かくて各企業者は競争により相牽制して、生産數量は年々何等の變化をも見せぬことゝなる。

此經濟靜態はもとより、一の限界概念である、従ひて事實の上にそのまゝ實現せらるゝことはまづないと考へなければならぬ。もとより事實の之に近くのに多少の差異はある。中世の經濟は

殆ど靜態と見て甚だしき差支なき狀態にあつたと云ふ。併しながら、資本主義經濟は寸時も靜態に於て作用するものではない。景氣の沈滞せる狀態を以て靜態に近しと云ふけれども、これも、靜態概念を十分に分析し來れば、その然らざるを見る。此の如く、現實に於ては靜態と云ふものがどこにも見出さるべくもない。けれども、經濟に於て飛躍的變化は稀である。或は地震津波の如き天災、戦争、革命の如き事變、或は廣大なる植民地の發見、廣汎に適用せらるゝ新技術の發明の如き、顯著なる變動の事情ある場合は兎に角、一般にはすべての變動がたゞ徐々にのみ行はれる。従ひて、靜態は嚴密には現實と合一せざれども、また必ずしも現實から甚だ遠いものと云ふことも出來ぬ。大體に於て舊態、即ち前期の狀態をくりかへしつゝ、更に新なる變動を添加して推移する。かくてそこには所謂連續の原則の作用するのを認め得る。此原則あるが故にこそ、すべての經濟主體の合理的計劃が營まれうるわけである。農夫は自己の作物の需要者が世界のいづこにあるかを知らぬ、然れども、略ぼ前年と同様なる價格に於て同様なる數量だけ賣れるものと考へる、此考に従ひて今年も一樣なる作物を一樣なる反別だけ植付ける。その他の人々についても皆同様である。若し、連續の原則に従ひて見當をつける事がないとすれば、各主體のなすところはすべて試行と錯誤との混亂にすぎないであらう。資本主義經濟が無政府的なりと云ふのも、それは新なる變動に關する限りのことである、連續の原則の支配する限度に於てはすべての

機能が均衡と調和とを保ちつゝ營まれ得る。

要するに、經濟靜態一般の最も決定的なる特徴は、變化せざる姿に於て機能を營みつゝけること、換言すれば、すべての主體が一樣なる行事を營みつゝける點にある。而して、たゞ一の事實によりてその存否を判斷しうべき目標は、所得と消費との相一致し、出入せざる點にある。勿論、供給者が經濟組織以外に、所謂外部的市場を有し、そこに賣上げたる金額だけは之を死藏すると云ふ條件に於てならば所得が消費を超過することも出来るであらう。又は反對に年々一定の金額が租税、送金の形に於て入り來り、これに對して賣上げたものがそれだけを死藏するならば、所得は消費に及ばない。併しながら、それ自體封鎖せられ自立してゐる經濟を考ふる限り、これらのことは問題となり得ない。此靜態は前述の如く、その存續の條件として、需要函數の一定供給函數の一定を前提としてゐる。而して此條件は人々、個人的需要、資本、生産技術、生産組織（ひいては各主體の購入餘力、從ひて貨幣數量）の一定と云ふ條件の存立を前提としてゐる。然れども、靜態成立、即ちその形成し得らるゝための條件とその存續の條件とは決して同一視すべからざるものがある。靜態の形成せらるゝがためには何よりも適應の十分なることを要し、特に摩擦の完全にとり去らるゝことを要する。此適應の十分に行はるゝがためには相當の期間を要する、そのために適應せらるべき條件の固定を要するわけである。然るに資本の分布、數量その

ものは適應の過程そのものの性質として必然的に變化しなければならぬ。それなくして適應の行はるゝ状態を考ふることは不可能である。たゞ適應の完成し靜態の成立したる場合に於ては、資本の數量及び分布の状態が固定しなければ靜態が存続しない、ゆゑに資本の一定と云ふことは靜態存続の條件ではある、しかしその形成の條件であることは出来ぬわけである。

二 自生的均衡變動の均衡

經濟靜態は前述の如く、需要函數の一定、供給函數の一定と云ふ二の條件のあるところには常に存立してゐる。併しながら、状態は經濟原則、ことに競争を中心として二種類のものに分ちうべきはずである。各經濟主體が十分に經濟原則に従ひて行爲することなく、従ひて企業者相互間の競争もまた十分に行はれざることがあり得る。經濟主體相互間の交渉が強制又は慈善の色彩を帯びること強く、又は種々なる事情を熟知せずして誤れる觀測の上に其行爲を營むことがあり得る。然らずして、各主體は經濟人として作用し、十分に經濟原則に従ひて活動することがあり得る、此場合、各企業者は相手に打克たむが爲に、あくまで競争を營む。此二の場合の區劃をかざるものは、一方に於ける主體が經濟人であり、他方に於けるそれが非經濟人、別して經濟原則の作用を妨げるところの動機により最も強く動かされつゝあるものであると云ふ點に外なら

ぬ。而して、此區別の最も手近き表現は、一方に於て、競争の努力の十分ならず、他方に於ては此努力の常に行はれつゝあると云ふことである。

さて、各主體が經濟原則に従ふことの十分ならず、云はゞ非經濟人が經濟主體をなしてゐるところの經濟にありても、勿論靜態と動態との區別が認められる。これと同様に經濟人の經濟についてまた靜動二態の對立がある。先づ茲に注意せむとするは、非經濟人の經濟に於ける靜態である、かつて受動的靜態と名づけたるものがこれに外ならぬ。

此種の靜態にも均衡はある、例へば、年々の生産額は一定してそれを超えぬ、各企業者は現在の生産額以上を生産しようとしても、それを敢てし得ない。其他の經濟的事象の數量も變化し得ない。變化しないのは之を變化せしめむとする傾向に對する他の反對の傾向があり、其間に釣合が保たれてゐるからである。併しながら、此釣合即ち均衡は各經濟主體が直線的に經濟原則に従ふことから生ずるのではない、云はゞ釣合ふところの諸勢力又は諸傾向は經濟的のものばかりではない、經濟外的なる政治、宗教、道德などの要素が直接に經濟行爲の上に干渉する、これらの要素と經濟原則の作用と相交渉するところに動かしがたき釣合が保たれる。例へば一企業者は其工場の組織に多少の合理化を加ふれば、莫大なる生産費を節約し得ることを知り、且つ之を實行せむとする。併しながら、その爲に解雇せらるべき人々への情誼の爲に之を實行し得ず、そのた

めに、從來の通りの生産費を要して生産をつゞける。その他の數多の經濟主體の活動にもかう云ふ非經濟人的なる要素が入り込む。さてかゝる場合に於ても、年々各自の活動に變化なく、従ひて經濟の機能に變化なしとすれば、やはり均衡がある、而も此均衡は人々が經濟原則に従ふところから來るのではない、此經濟人的努力が他の傾向によりて束縛せられて變化し得ざるところに成立してゐる。従ひて、經濟的と云ふ見地から見ると、此均衡は經濟内部だけで成立したるものに非ず、即ち自生的のものに非ずして受動的のものである。故に之を稱して受動的均衡と云ふ。要するに、受動的靜態に於ける均衡は受動的である。

受動的均衡は十分なる競争なくして成立してゐる均衡である。自由競争が種々なる事情の爲に制限せられ、而も此制限の姿が一定して變化せず、經濟的事象に何等の新たな變化を許さざるところに均衡が形作られてゐる。此制限が撤せられ、而して各自は相互の間に自由なる競争を營むものどせよ、進みて、各經濟主體は其經濟行爲を營むに當り、十分經濟人的に、即ち經濟原則に従ひて活動しうるとせよ。此場合にも均衡は成立しうる。此成立しうる所以を論證することは今の仕事ではない、それを事實として認むればよい譯である。此均衡にありて、各經濟主體の經濟人的努力は次の諸方面に表現せられてゐる。先づ、企業者相互間に於ける競争が十分に行はれて、その行きうるところまで到達する、此競争が利潤の追求をめざしてゐることは云ふまでもな

い。次に、所謂家計主體即ち消費主體としての各人は其所得を出來うる限り有効に使用する、各
自の消費については限界効用均等の法則が支配してあるはずである。最後に、各主體は提供する
ところの生産財によりて出來るだけ多くの所得を獲得せむと努力する、即ち此生産財を出來うる
だけ高き價格に於て賣放さむと力むるものである。而して、これら三方面に於ける努力が他の動
機又は顧慮のために妨げられず、十分に營まれ得るとしても、なほそれは經濟的摩擦のために妨
げられる。例へば、新しき生産方法を採用せむと決心するに當り、道德的宗教的動機が之を妨げ
ずとしても、事實に於て固定せる設備は直に之を破壊して取替ふることを得ず、已むなく、その
銷却を行つて後にのみ損失なく取替ふるを得るが如きである。而してかゝる摩擦の作用は種々な
る均衡を成立せしめる。即ち、經濟人的活動が何等の障礙なく營まるゝにしても、經濟内部に於
ける摩擦の作用によりてそれが或點に於て停止し、そこに變化しがたき狀態を形成する。従ひて
此停止點の如何により種々なる靜態が成立するわけである。而もこれらあまたの靜態は經濟主體
のあくまで經濟的な活動そのことから生じ來るもの、經濟そのものから見れば自生的なる靜態
である。その均衡は自生的なる均衡である。

自生的なる均衡に如何なる種類又は定型の認めらるべきかは、後に説明することゝしよう。そ
の存續の條件とその成立の條件とを考察する。存續の條件は均衡一般の場合に於けると同じく、

需要函數の不變と供給函數の不變との二である。考方によりては、此二の不變と云ふことは均衡そのものの本質的構成要素であると云ふ議論が成立するであらう。さう考へるならば、此二者をして不變ならしむる條件を以て存続の條件と見るべきである。かゝる條件としてあぐべきものは、需要函數を不變ならしむるところの人々の一定、個人的需要の一定、ならびに、供給函數を不變ならしむるところの、生産方法の一定、資本の一定などである。自生的なる均衡にありてはこれだけが其存続にとりて必要且つ十分なる條件である、然るに、受動的なる均衡にとりては必ずしも然りと云ひがたい。これらをして一定ならしむるも、他の社會的なる、云はゞ經濟外的なる事象の變化し、經濟原則の作用に對する束縛をゆるめ又は加ふるに應じて、變動がありうる。例へば、生産方法をして一定ならしむるも（これは資本又は能力の如何に應じて採擇し、利用しえらるべき生産方法の知識にして一定ならしむると云ふ意にとるべきである）、新なる宗教的信仰が今まで利用したる方法を宗教的信念の故にすてしむる場合には新なる變動が生じうべきである。

自生的均衡の成立條件については問題更に複雑である。固より均衡の成立しうるが爲には、一方に於て種々なる試誤が行はるゝことを要するのみならず、他方に於て摩擦的抵抗の漸次に除却せられ、十分なる適應のなしとげらるゝことを要する。それが爲には、與へられたる條件の不變なることを要する。此條件として數ふべきものは前述の如く、人口、個人的需要、生産技術、生

產方法等である。たゞ適應をして自由に行はれしむるが爲に資本の數量と分布狀態ことにその集中分數の姿はいろ／＼に變化しなければならぬ、此變化は一に企業者間の競争によりて遂行せられる。而して、かゝる適應過程の結果としてのみ種々なる自生的均衡、即ち純粹に經濟的な均衡は成立しうるであらう。然れども、私は此點についてなほ進みて次の如き意見を抱く。一體靜態にありては、必然的に、所得と消費とは相一致する、而して何等の蓄積も行はれぬ。然るにこの事は、前述の條件が固定せる場合に於て適應がどこまでも進めばとて、果して可能なることであるか否か。答へて云ふ。それは不可能ではない、たゞその可能なるは偶然なる結果としてのみである。この事を先づ、後に述べようと思ふ嚴密靜態、即ち純粹なる意味に於ける靜態について述べる。此狀態にありては、企業者間の競争の行き盡したる結果として、企業利潤なく利子もない、所得としてはたゞ地代と勞銀とあるのみ。而ももし、與へられたる個人的需要にして、地代の收得者たる地主が地代を消費し終るやうなものでないならば、到底、消費と所得との合一はあり得ないであらう。而して、たゞ無限なる蓄積の過程のみが進行するであらう、換言すれば適應はどこまで行つても行き盡さない。たゞ、最初に與へられたる個人的需要狀態にして、恰も地代を消費し盡す如き事情にある時にのみ、消費と所得とは合一する。而も、此の如きはたゞ偶然の事實としてのみあり得ることである。而して、このことは他の種類の靜態についても同様に云ひ

得らるべきことであると思ふ。

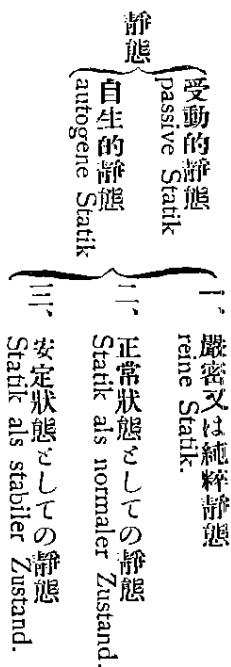
若しはじめから、資本の蓄積を全然行はれざるものとして、これをも前提のひととして數へるゝすれば如何。問題は極めて簡單であるかに見える、而して之れを簡單に取扱へる學者もないではない。然れども、私は次の如くに思ふ。若し蓄積が全然行はれざるものとするならば、如何にして生産方法に於ける競争は進行しうるのであるか。小資本を以て、後れたる小規模の設備を以て生産するものが漸次に規模を擴大し、最も有利なる生産方法に轉じうるのも、重に蓄積の結果にまつのではないか。合同又は組合の方法によりうるにしてもその作用には限度があるであらう。さうであるとするれば蓄積を全然斥けると云ふことは競争による適應を排除することではないか。

特に、有利の方法を利用するものが不利なる方法に止まるものを驅逐するにしても蓄積にして不可能ならば、生産の擴張も不可能なるべく、驅逐そのことが困難ではないか。若し夫れ、資本總額の一定不變を前提とするに至りては偶然を前提とすること、個人的需要の不變と所得消費の等一とを同時に前提とするに同じい。資本の間に優勝劣敗の争闘ありて、或は増大し或は消滅する。その總額が如何にして不變なりうるか。それはたゞ偶然の結果によるのであらう。此の如くに考へ來れば一定の條件の不變の下に靜態の成立過程を考ふことは、たゞ偶然の作用をかりてのみ可能である。然れども、靜態は本來、一の假定のみ、その成立は必ずしも説明せらるゝを要

するものではない、その性質の理解を易からしむる爲に一定の條件の下にその成立しうべき道行を構想すれば如上の如しと云ふに過ぎぬ。

さて私は、經濟靜態について次の如き諸定型を考へたいと思ふ。其一。嚴密靜態又は純粹靜態。これにありては、企業者相互間の競争が行はれ盡すところまで行はれてゐる。従ひて各企業は皆同一の生産方法を採用する、勿論獨占的企業はあり得るが、それは今考察の外に置きたいと思ふ。加之、そこには利子もなく企業利潤もない、たゞ地代と勞銀と云ふ所得種類があるばかりである。若し人ありて、蓄積の努力を試みそれを遂行し得たとしても、彼はそれによりて何等の利子をも企業利潤をも獲得しないであらう。其二。かりに正常靜態とよばむとするもの。これにありては、企業者相互間の競争がたゞすべての企業の生産方法を一樣にするまでにはいつてゐる。併しながら、そこには資本利子がある、企業利潤のみがない。競争が更に進むならば、利子も消滅するであらうが、そこまでにゆかすして均衡が保たれてゐる。利子あれど企業利潤なしと云ふことが此靜態の特徴をなしてゐる。其三。安定靜態又は中間靜態。これにありては、企業者相互間の競争がなほ未だ、生産方法を一樣ならしめるほどには進まない、企業によりてその用ゐる方法が種々に相異なつてゐる。併しながら、各企業ともその仕掛を擴張しうる能力に限度があり、又さうでなくとも、急速には固定の設備を取かへにくい。その爲に、各自の生産方法の變化

云とふものがいくら競争によっても、急には變化せず、大體に於て不變であると思つても差支なきほどになつてゐる。各企業は夫れ夫れ現在の設備の下に於て最大の利潤を擧げうるやうに努力してゐる。従ひて利子もあり、又企業利潤も成立してゐる。たゞ所得が大體上すべて消費せられる、幾分か蓄積せられるとしたところで、急に固定の設備を取かふべくもない。勿論これは競争が更にはげしくなれば、容易に破壊せらるゝ性質の均衡ではあるが、事實上に於て存続し安定してゐる限り、一種の靜態として見るも差支はないと思ふ。この後の二者、ことに第三のものは決して純粹なる靜態ではない、それは一種の準靜態である。今前述の三者にそれぞれ次の如き名稱を與へよう。一、嚴密靜態又は純粹靜態、二、正常靜態又は正常狀態としての靜態、三、安定靜態又は安定としての靜態。



さて、理論經濟學の考察が經濟人の行爲を追ひ求むる限り、即ち經濟人と云ふ理想型的主體のは

たらしを究明せむとする限り、受動的靜態はこれを考察の範圍の外に置くべきである。それはかゝる理想型を中心として理解しうべからざる事柄であり、それによりて説明し得られざる事實である。従ひてのこすところの考察の對象はたゞ自生的靜態あるのみ。以下經濟靜態と云ふときはただ、自生的靜態のみをさす。その中にても、私が特に注意を集中せむとするは純粹靜態ならびに正常靜態の二者である、それはこの二者が理論的興味も豊であり、種々なる經濟事象の説明に最も役立つと思はるゝからである。

三 純粹靜態

前述の如く、純粹靜態はすべての經濟主體が十分に經濟原則に従ひて活動したる結果、ことに企業者間の自由競争の行くところまで行き盡したる結果として成立しうべき靜態である。こゝに於ては、均衡が完全であり、如何なる主體の經濟的努力も何等の新なる變化を生じ得ぬ。

純粹靜態に於ては、價格に關する種々なる法則がそのまゝに實現せられてゐる。その最も顯著なるものは生産費の法則である。此場合に於て、價格は、若し獨占利潤を離れて云ふならば、地代と勞銀との和より成る、換言すれば、すべての財の價格は終局生産財たる勞働及び地用の價格の總和に外ならぬ、それ以上の要素、即ち超費餘剰と云ふべきものは少しも含まれぬ。従ひて第

一に、企業利潤がない、第二に利子がない。此二者の和とも見るべき資本利潤が全然存在せざるわけである。企業相互の競争が企業利潤を消滅せしむることに關しては、異論をとなふる人稀であらう。併しながら、競争が利子を消滅せしむる點に關しては反對の意見を抱くもの少からずと考へられる。

併しながら、企業者の中には常に數多の自營企業者をふくむ。これらの人々が競争に於て相手を打破らむとするときには結局、其供給價格をば利子を含まざる生産費までに低下せしめるであらう。而して、彼等が此競争にたへ得ざる企業者を漸次驅逐しつゝ其生産をどこまでも擴張し得るとすれば究極に於て價格は利子を含まざるに至るはすである。かくて價格は資本財の消耗部分の代償と、勞銀と地代との合計に等しくなる、而も資本財の消耗部分も以前の生産物であり、從ひて溯りて考ふれば其價格とても地代と勞銀との和に外ならぬ。かくて、すべての生産物の價格は勞銀と地代との合計以外、何物をも含まざることとなる。尤も更に進みて次の如く考へ得る。均衡狀態に於て價格は常に需要に應じうるだけの供給をなすに必要な最高生産費に於て定まる。然るに、種々なる生産物は最も劣惡なる條件に於ける土地に於て生産せらるゝこともまた可能なる譯である。少くも必ずさうでないと論證をなすことは困難である。若し最も劣惡の、從ひて何等の地代を支拂はざるを得るところの土地に於て生産せられうとすれば、生産費も地代を含ま

ぬ、たゞ勞銀のみより成る。詳言すれば、生産の各段階に於ける勞銀の總和のみより成る。たゞ偶然的に(少くも理論上は)、地代を支拂ふ必要ある土地の利用によりて生産せられたる場合、靜態的價格が地代と勞銀との和より成立することゝなる。

今生産物が $1 \dots n$ だけの生産段階をへて最終生産物となるとする。一定の期間に於ける第一段階の生産物を p_1 とし、その生産に投せられたる勞銀、地代を $l_1 r_1$ とする。第二段階に於けるそれらをそれぞれ $p_2 l_2 r_2$ とする、順次此の如くす。さうすると完成財 p_n は $l_1 \dots l_n$ 及び $r_1 \dots r_n$ の和に等しきこと前述の如くである。而して、すべての財の生産段階を皆同一なりと假定するとき、如上の主張は社會の生産物全體についてまたあてはまるものである。Pを總生産物としLRをそれぞれ此一定期間に於ける勞銀、地代の總額とすればPはLとRとの和に等しい筈である。

$$l_1 + r_1 = p_1; p_1 + l_2 + r_2 = p_2; p_2 + l_3 + r_3 = p_3; \dots \dots \dots p_{n-1} + l_n + r_n = p_n$$

$$p_n = (l_1 + l_2 + \dots \dots \dots + l_n) + (r_1 + r_2 + \dots \dots \dots + r_n) \dots \dots \dots (1)$$

此期間に於ける社會の總生産物は各生産段階に於ける生産額(生産物の價格より消耗したる中間生産物の價格を引去れるもの)の總和に等しい。

$$P = p_1 + (p_2 - p_1) + (p_3 - p_2) + \dots \dots \dots + (p_n - p_{n-1})$$

$$= (l_1 + r_1) + (l_2 + r_2) + \dots \dots \dots + (l_n + r_n)$$

$$= (l_1 + l_2 + \dots + l_n) + (r_1 + r_2 + \dots + r_n)$$

$$= L + R. \dots\dots\dots (2)$$

(1) 及び (2) よりして次の式を得る。

$$P_n = P = L + R. \dots\dots\dots (3)$$

即ち此期間に於ける労働と地用との價格の總和が總生産物の價格に等しく、而して、それはまた、此期間に生産せられたる最終生産物即ち完成財の價格に等しい。 P_n と P と相等しきことは次の關係からも推知せらるべく、而してこれは靜態一般に通ずることにして、純粹靜態に特有なる事柄ではない。

$$P = p_1 + (p_2 - p_1) + (p_3 - p_2) \dots\dots\dots + (p_n - p_{n-1})$$

p_1
 $+ p_2 - p_1$
 $+ p_3 - p_2$
 \vdots
 $+ p_n - p_{n-1}$
 p_n

(第一段の左の數字と次段の右の數字とは相殺せられ第二段の左の數字と次段の右の數字とが相殺せられ、順次此の如くす。最後に残るところは最終段の左の數字 p_n のみ、かくて P は p_n と相等し。)

同一の事實を異なる視點から見よう。 p_1, p_2, \dots, p_n はすべて中間生産物、即ち資本財である。而して前生産段階の生産物が常に次の生産段階の資本財となる。此各生産段階の資本財を示すに c_1, c_2, \dots 等を以てしよう。而してすべての生産段階を二分し、第一より第 n までを生産手段の生

産、第Ⅱのみを完成財即ち消費手段の生産とする。但し事實に於てⅡと云ふ段階は單一の産業にあらずして極めて多くの産業分枝より成るであらう。 c' 、 c'' をそれぞれの部門（生産手段の生産、消費手段の生産と云ふ二部門）に於ける資本財とし、 p' 、 p'' をそれぞれの生産物の總額（價格に於ける）とする。 l' 、 r' 及び l'' 、 r'' をまたそれぞれに投せられたる勞銀及び利潤とする。

$$\begin{array}{l}
 \text{(I)} \quad \left\{ \begin{array}{l} l_1 + r_1 = p_1 \\ p_1 + l_2 + r_2 = p_2 \\ p_2 + l_3 + r_3 = p_3 \\ \vdots \\ p_{n-2} + l_{n-1} + r_{n-1} = p_{n-1} \end{array} \right. \quad \text{即ち} \quad \left\{ \begin{array}{l} l_1 + r_1 = p_1 \\ c_2 + l_2 + r_2 = p_2 \quad (\because c_2 = p_1) \\ c_3 + l_3 + r_3 = p_3 \\ \vdots \\ c_{n-1} + l_{n-1} + r_{n-1} = p_{n-1} \end{array} \right. \quad \dots c' + (l' + r') = p' \\
 \text{(II)} \quad p_{n-1} + l_n + r_n = p_n \quad c_n + l_n + r_n = p_n \dots \dots \dots c'' + (l'' + r'') = p''
 \end{array}$$

第一部門即ち生産手段の生産部門に於ける生産物 p' は此部門及び第二部門即ち消費手段の生産部門に於ける資本財たる c' と c'' との和に等しい。第二部門の生産物 p'' （ c'' の表現に於ける p_n ）は双方に於ける地代と勞銀との總和に等しい。(I)

$$p' = c' + c''; p'' = l' + l'' + r' + r''.$$

(I) これらの表現はマルクスが單純複生産について述べたる公式と實質に於ては殆ど同一である。たゞその場合にありてはこの r に當るものが更に廣き意味を有するところの餘剩價值 m となつてゐる。 c を不變資本、 v を可變資本、 m を餘剩價值とする。今それぞれの部門に於けるこれらの量を c_1, v_1, m_1 （生産手段の生産部門）、 c_2, v_2, m_2 （消費手段の生産部門）とする。さうすれば第一部門の生産物は $c_1 + v_1 + m_1$ であり、第二部門のそれは $c_2 + v_2 + m_2$ である。而してそれらの間には次の如き關係が存

立する。

$$c_1 + v_1 + m_1 = c_2 + c_3 + \dots \dots (1); \quad c_2 + v_2 + m_2 = v_1 + v_2 + m_1 + m_2; \quad c_3 = v_1 + m_1 + \dots \dots (2)$$

マルクスの場合に於て然るが如く、私の本文にのべたる場合に於ても c を以て示したる不變資本は資本財は（此二者が全然同視せらるゝや否やの點には今ふれず）一定の生産期間内に消耗する部分のみにして、なほ此外に消耗し従ひて補償せらるゝ（置きかへらるゝ）ことを要する部分でなく、たゞ使用せらるゝに止まる部分がある。但し此單に使用せらるゝに止まる部分は静態の場合であれば、之を如上の數式に掲げ出さずとも、誤を來すことはないと思ふ。

私の本文に述べたところは、資本財はすべて一生産期間に使用せらるゝと共に消耗し盡さるゝものと見ての話である。さうでなくとも、かの數式は正しくありうるが、さうすれば別に極めて複雑なる解釋を加へなければならぬであらう。

此純粹靜態に於ける種々の經濟主體の立場は、大體から次の如くに概括することが出来ると思ふ。

(一) 所得の獲得者として。經濟主體を大別して考ふれば、一方に企業主體があり、他方に家計主體又は消費主體がある。後者は前者に生産財を供給することによりて所得を獲得し、此所得を以て企業主體の生産するものを買入れる。此所得の獲得者たる資格に於て彼等の努力するところは、出来るだけ多額の所得を獲得することである。此努力の結果として、質の一樣なる生産財の供給者は（企業利潤を併せて考ふる限り、此表現は精確ではないが）如何なる企業にこれをむくるにしても、同一なる所得を獲得する。例へば、等しく X と云ふ種類の生産財の供給者はこれを A 財の生産の企業にむくると、又は BCD 等の生産の企業にむくるとを問はず、常に一定の所得

を得る。所謂所得の均等の法則が作用するわけである。

(二) 所得の費消者即ち購入者として。所得はすべて完成財即ち消費手段の購入に振向けられる。此振向け方がそれぞれ異なる用途に於ける限界的貨幣單位の効用をして一樣ならしむるやうになされる。所謂限界効用均等の法則が作用するわけである。換言すれば効用の極大の原則が支配し實現せられてゐるわけである。

此二の立場を併せ考ふる時、靜態に於ける消費主體は一方に於て、出來うるだけ多くの所得を獲得すると共に、他方に於て、此所得を以て極大の効用を獲得しうるやうにそれを費消する。靜態の規定がたゞ極大の原則のみによりて、即ち限界効用均等の法則によりて十分なりとなすは正確なりと云ひがたい。若し、一定の期間中、財が新に生産せられず、たゞ各自の所有量を交換するに止まるとするならば、兎に角、然らずして、財は不斷に生産せられ、而も生産財の供給者はそれによりて出來る限り、多くの所得を得むとする場合には、なほ他の規定を附加しなければならぬ。此規定の一は所得均等の法則である。これは所得が出來うるだけ大なる高さに於て、均等なりとの意味に解せらるゝを要する。

(三) 企業主體として。純粹靜態にありては價格に關する生産費原則が作用する。従ひて、企業主體の立場から云へば、生産物の價格の總計は生産のための費用の總計に等しい、従ひて、生産物

一單位の價格はその一單位當りの平均費用に等しいはずである。靜態に於ては限界單位の價格と其生産費との間に一定の關係があると認められてゐる。即ち一派の考によれば、此限界單位一つだけを多く生産する爲に必要な生産費は生産物の價格に等しと云ふのである。その理由としては、若し、此際生産費の方が價格より大であるならば生産が縮小せられ二者相等しき點に至りて止むであらうし、又價格の方が生産費よりも大であるならば、生産が擴張せられてまた、二者相等しき點に及ぶであらうと云ふのである。かくて、各企業が生産をどこまで擴張するかは限界については二の規定又は標準があるわけである。一は價格と平均生産費との均等であり、二は限界生産費と價格との均等である。此二の標準が常に必ず相合一するならば、即ち其一方に適合するものは他方にも適合するものであるならば、別に問題はない。併しながら、純理論的に考へて、此二者の合一は必然的なりとは云ひがたい。而して、私は考ふるに此二の中、決定的に支配するものは生産費原則であり、他はこれと合一する場合に其支配の認め得らるべきものである。此點は、正常靜態にも等しく問題となることであるから、十分の吟味をその叙述の場合に譲らうと思ふ。一體から云へば、生産費そのものが、一般費用を要することの有無により、又特殊費用が生産數量の増加に應じて變化しゆく姿の如何により、此問題は極めて複雑なる様相を呈するが故に、茲にあらましのことを述べるに云ふのが、實は極めて困難である。

なほこの純粹靜態と階級關係とが如何なる關係を有するかについて、手短かな叙述を加へたい

と思ふ。利子なく生産方法の差異なき均衡状態としての純粹靜態の中には階級關係、少くも生産手段を有せざる自由労働者のない所謂純粹經濟もまた含まれはする。然れども、私の茲に考察しつつあるのは、労働を賣るところの労働者があり、之を買入るゝ企業主體の存する經濟である、普通に資本主義的經濟と稱せらるゝものである。ただ此場合にありては資本主義經濟の特徴であるところの資本利潤が極度までに減少し遂に絶無となつてゐる。従ひて之を普通の意味に於て資本主義的經濟と云ふは當らぬ、たゞ之を階級關係的綜合經濟、階級關係的貨幣經濟とのみ稱すべきであらう。即ち、労働と地用とを買入れて生産を營むものがある、たゞ此等の生産者の競争によりて生産費以上の何等の餘剰も彼等に支拂はれぬ状態である。資本主義的生産の原動力を以て利潤の追求にありとなし、それが消滅するか、又は或る程度以下に減少しても、企業者の活動はやみ生産は停頓すると見る考もある。此の如き見解からすれば、前述の如き純粹靜態の存立は否定せられねばならぬ。私は此存立が否定せられたりとして理想型としての純粹靜態を想定することの學問的意義は決して失はるゝものではないと思ふ。然れども進みては存立そのことが否定せらるべしとも考へぬ。此場合、生産をつゞけるか否かの意志を決定するものは企業主體である、而も生産によりてはじめて、企業者労働を受くるものゝある以上、此企業主體が生産の機能を中止すべしとは思はれぬ。且つ、資本の所有者は少くも生産の存続によりて、還元價格としての資本價值ではなく、資本財としての資本財の價格を保有しうるわけでもある。